

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

HPサイト <http://www.kenpoukaigi.gr.jp>

本号 2 巻 第 298 号

2011 年 7 月 21 日

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

小選挙区制の矛盾噴出の中 民主 選挙制度改革中間報告 8月上旬にも 民意封じる比例定数削減反対、小選挙区制やめよ！

民主党は 7 月 7 日に続き 14 日にも、政治改革推進本部総会を開くなど、衆議院の選挙制度改革について「精力的」に論議しています。14 日の総会では、岡田克也幹事長が 8 月上旬までに中間報告をまとめることを表明しました。

民主党の「改革案」は比例定数 80 削減

民主党の「改革案」は、小選挙区制については、「一人別枠方式」（300 議席のうち、47 道府県に各 1 議席を優先的に配分し、残りを人口に応じて配分する方式）を廃止し、「21 増 21 減」（増＝東京 6、神奈川 3、埼玉、千葉、愛知、大阪以上各 2、北海道、静岡、兵庫、福岡以上各 1、減＝青森、岩手、宮城、秋田、福井、山梨、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、山口、香川、愛媛、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、沖縄以上各 1）にするものです。同時に比例代表部分については、マニフェストどおり定数を 80 削減するものです。

小選挙区制導入者たちも「害悪」に「見直し」の試み始める

1996 年以降行なわれている衆院の現行制度のもとで、小選挙区制で大政党が得票率以上に議席数を獲得することや、国会議員の質の低下・劣化がもたらされていることから、その見直しをやろうという議員連盟が民主党や自民党の大物議員らも含め準備されています。

公明党「比例代表制を軸にした制度」へ

公明党は自民党に同調して「150 選挙区・定数 3 の中選挙区制」をかかげてきましたが、「政界再編の有無にかかわらず影響力を保つために、中選挙区よりも比例中心が望ましいと判断」し、「年内に具体案を取りまとめる予定」（「産経」7/19）と伝えられています。

憲法の要請と矛盾する小選挙区制

憲法は、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し…」（前文）、「両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」（第 43 条）としています。具体的な選出方法は法律に委ねて（第 47 条）いますが、憲法は、比例代表など民意を反映し、真に国民の代表たる議員の選挙こそを要請しています。小選挙区制

が、実態からも憲法の要請にも反していることから、温存ではなく、廃止しなければならない制度であることは明らかです。

改憲、アメリカの核搭載艦船寄港OK、集団的自衛権行使容認へ—自民党国家戦略本部が報告書

許されぬ無反省、とさくさでの悪政・懸案の推進企図

自民党・国家戦略本部（本部長・谷垣禎一総裁）は中長期的な基本政策である報告書「日本再興」を19日まとめ、20日発表しました。昨年9月につくられ、討議を55回おこなったという同本部の6つの分科会（成長戦略、社会保障・財政・雇用、地域活性化、国土保全・交通、外交・安全保障、教育）の報告で構成され、55ページにわたるものです。

この文書について自民党は、『『新綱領』（2010年採択）を基本に、“中長期の政策”の方向性をさだめたものであり、今後の具体的な政策立案のメルクマールともなるべきもの』（報告書発表の案内文）としています。

日米同盟強化のもと、改憲、集団的自衛権行使容認を強調

第5分科会「外交・安全保障」の報告は『『世界とともに平和である日本』『世界とともに繁栄する日本』を目指す』との副題で、「21世紀における国際社会の変容」「我が国の外交・安全保障政策の基本的考え方」「外交・安全保障の具体的政策」で構成。基本的考え方として日米同盟の強化を強調しています。「具体的政策」は11項目から成っています。

「1.自らの防衛力および危機管理能力強化」の主な項目は以下のとおりです。

「国家安全保障会議」の常設／集団的自衛権の行使を認め、行使の範囲を法定化。公海における米艦防護、弾道ミサイル防衛を可能にする／PKO活動での駆けつけ警護を認める。「国際的平和活動における一般法」の制定／武力攻撃など非常事態への対応が可能な法と組織の整備。憲法を含む必要な整備／縮減されてきた防衛力について、「質」「両」ともに必要な水準への見直し、新たな防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の策定／南西諸島への自衛隊の駐留／非核3原則について、陸上への核配備は認めないが、核兵器搭載の艦船等の寄港は容認し、「非核2・5原則」への転換をはかる、など。

また「2.日米同盟の深化」では、普天間等合意済みの懸案の処理、日米防衛協力の推進／武器輸出3原則の緩和、などをうたっています。

原発の稼働維持、日の丸・君が代義務化法制化…

そのほか、例えば「安全強化策を施した上での既存原発の稼働維持」、「道州制の推進」「広域自治体の権限強化」、「農業の改革」、「消費税を含む税制抜本改革の断行」、社会保障の考え方として「自助努力を促す仕組みが不可欠」であること、従来型の「社会資本整備強化」、「新教育基本法に合致した教科書検定と採択」「国旗掲揚、国歌斉唱義務化の法整備」、「教員免許更新の厳格化」などを多面的に述べています。

古い政治無反省、とさくさまぎれの悪政強行路線は許されない

報告書は全編、従来の悪政を反省することなく、随所に「大震災」を枕詞に並べ、とさくさにまぎれて、財界とアメリカの要求そのままに主張、古い政治の復活・強行願望が羅列されています。それは民主党政権と悪政を競い合うもので、到底国民からの支持が得られるものではありません。